



Daiwabo Planet

第105期 ビジネスレポート
平成27年4月1日～平成28年3月31日

新たな成長ステージを目指し、
積極的な事業展開と
収益基盤の強化による
企業価値の向上に努めます。

ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

野上 義博



この度の熊本地震により被災されました方々に対し、
心よりお見舞い申し上げます。

当社といたしましては、

「IT」「繊維」「産業機械」のシナジーを結集し、

支援活動に取り組んでまいります。

一日も早く復興し日常生活を取り戻されますよう

心からお祈り申し上げます。

繊維事業全体の大きな底上げにより 増収増益で計画目標も達成

当社グループでは、第105期(平成28年3月期)から中期経営計画「イノベーション21」第二次計画がスタートいたしました。「成長が見込める市場、地域での事業拡大」「顧客価値創造型ビジネスへの進化」「国際市場におけるコーポレートブランドの価値向上」の経営基本方針を掲げ、新たな成長ステージを目指す事業展開とグループ全体の収益基盤の強化に努めております。

当期におけるその具体的な取り組みと成果について、セグメント別にご報告しますと、ITインフラ流通事業では、Windows XP サポート終了に伴う特需の反動により、パソコン販売市場が依然として厳しい状況にあるなか、ビジネスパートナーとの協業を通じて、ICT(情報通信技術)を活用した教育現場への取り組みが進みました。また、スマートフォン・タブレット等のモバイル通信ビジネスも収益の確保に努め、順調に成果を上げました。

繊維事業では、合繊部門が旺盛な衛生材市場の需要増を取り込み、レーヨン部門も機能性原綿が伸長するなど、好調に推移しました。また、衣料製品部門も収益が大幅に改善するなど、セグメント全体としての底上げが図れた点は大きな成果だと思っております。

産業機械事業では、工作機械部門の主力である立旋盤が、航空機分野で米国市場の開拓を進展させ、国内市場も堅調に推移しました。部門の業績としては、オイル・ガス分野において、原油安の影響で立旋盤の需要が伸び悩んだため、売上が計画を下回りました。また、作業効率の向上とコスト改善に取り組んだものの、利益面も苦戦を強いられました。一方、自動機械部門は、医薬品分野をはじめ食品・製薬など幅広い分野で収益の拡大が図れました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高5,785億6百万円(前期比2.2%増)、営業利益99億1千2百万円(前期比20.2%増)、経常利益96億7千9百万円(前期比21.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益52億6千6百万円(前期比7.8%増)となり、前期と比べ増収増益で、ほぼ計画通りに推移しております。

国際市場の変化に即応し 新市場・新商品・新事業を創造

当期からスタートした「イノベーション21」第二次計画について、経営基本方針をもとに、今後の戦略等を改めてご説明したいと思います。

「成長が見込める市場、地域での事業拡大」は、引き続き大きな成長が見込まれる東アジアおよびアセアン、南米市場の拡大に加え、新たに北米市場での事業拡大を目指すものです。その実現へ向けては、グループシナジーのさらなる深耕と、国際市場で戦える強力な外部パートナーとの連携が鍵になると考えております。

「顧客価値創造型ビジネスへの進化」を図るには、これまで進めてきた、ソリューションビジネスへの転換による脱コモディティ化を加速させていく必要があります。そのポイントとなるのは、国際市場の変化に対応し、世の中のニーズを的確に捉え新商品・新事業を創造していくことであります。それらを可能にするには、グループが培ってきた開発力・技術力をベースに、モノやサービスの提供ができる仕組みを構築しなければなりません。

最後の「国際市場におけるコーポレートブランドの価値向上」を推し進めるには、当社グループの特性が異なった3事業の融合により独自性と優位性を発揮し差別化を図ることが重要であります。そのためには、グローバルな発想を有する人材の育成が不可欠となります。

積極的なアライアンスの推進と マーケティング力の強化に注力

第106期(平成29年3月期)における国内景気は、円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの低下、在庫調整による生産抑制などにより、力強さを欠く状況が続くと見えています。さらに、中国市場をはじめとする新興国経済の減速が、今後どのように世界経済へ影響を与えていくか、慎重にマーケットの動向を見極めていく必要があると思います。そういった点を踏まえ、第106期は中期経営計画第二次計画の経営基本方針に則り、3つの主要施策を打ち出しました。

① 戦略的なパートナーとの協業とサプライチェーンの構築によるグローバルな成長市場・地域での事業領域の拡大

これまで当社グループは、急速に進むグローバル化に先駆け、地域別・国別にきめの細かい営業と生産活動が展開できる体制を整えてきました。今後、飛躍的な成長を図っていくためには、この体制をさらに進展させ、成長が見込まれる市場や地域での事業領域の拡大を図らねばなりません。そのためには、新たな価値創造を可能とする戦略的パートナーとの協業を積極的に推進し、モノづくりと販売形態に合わせたサプライチェーンの構築に取り組めます。

② 市場創造型マーケティングやグループの優位性のある独自機能を強化した顧客価値創造型企業への進化

市場では、コモディティ化が進む一方で、絶えず新しいニーズが生まれています。顧客の要望にハードとソフトの両方で応え、新たな価値の創造・提案に挑戦し続けるとともに、市場創造型のマーケティングで顧客の期待を上回る提案を行ってまいります。

③ 変革突破力、価値創造力、コミュニケーション力を備え、成長戦略を切り拓き新たなステージに挑戦できるグローバル人材の育成

企業活動の場を広く世界と捉え、価値創造の推進力となるのは、多様な価値観の中で自分の意見を発信できるコミュニケーション力と現状を打破できる変革突破力を持った人材だと思います。第106期はこれまで以上に人材育成に注力し、グローバルな事業展開を持続的に発展させるための基盤づくりを推進いたします。

異業種間の人材の交流を行い グループ全体のベクトルを統一

今後、グローバル化は一段と進み、経営環境の変化も激しくなることが予想されます。このような環境で持続的な成長を確立していくには、グループ全体が進化し続けなければなりません。その前提として、迅速かつ大胆に企業

改革を成し遂げる必要があり、5年前の経営統合に伴い策定したグループ経営理念である「創造と革新、融合のシナジー」の発揮が重要であります。異なる特性を持った3事業だからこそ独自性と先見性に富む「創造と革新」ができ、「融合のシナジー」は限りない可能性を切り拓いていくものだと思います。第105期からグループ全体の先頭に立つこととなりましたが、グループの融合・シナジーは、まだまだ思うような進展が図れていないのが実情であります。ただ課題解決への道筋が見えてきましたので、第106期は、グループの各事業会社が同じベクトルで進んでいくために、人材の交流をより積極的に実施してまいります。例えばメーカーとディストリビューターと

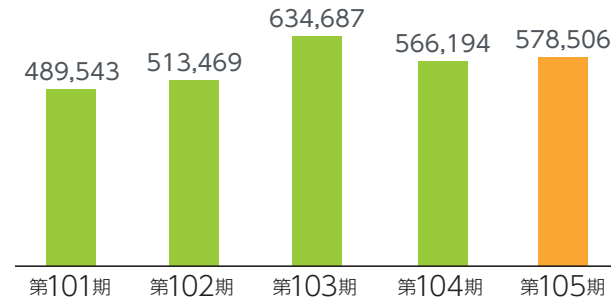
の違いはあっても、ソリューション機能の発揮や新しいニーズに基づく提案など、顧客への対応は共通するものがあり、できるところから融合を進展させ、グループの強い絆と一体感を意識し、新しい可能性に挑戦していこうと考えております。なすべき課題は山積していますが、株主様に対しては継続的かつ安定的な利益還元の実施を基本として、新たな成長戦略の実行には積極的に投資を行い、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。株主様におかれましては、さらなるご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

第106期は経営統合時の理念である、「創造と革新、融合のシナジー」の早期実現を図ります。

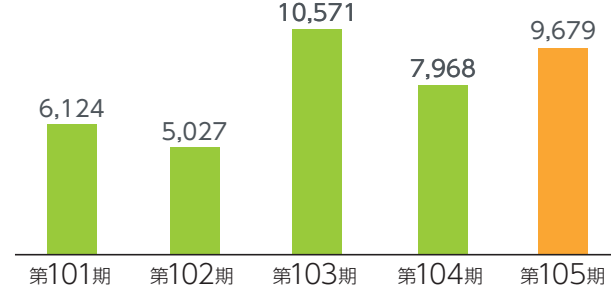


■ 連結財務ハイライト (単位:百万円)

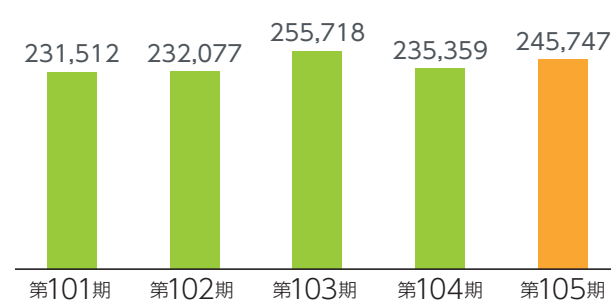
売上高



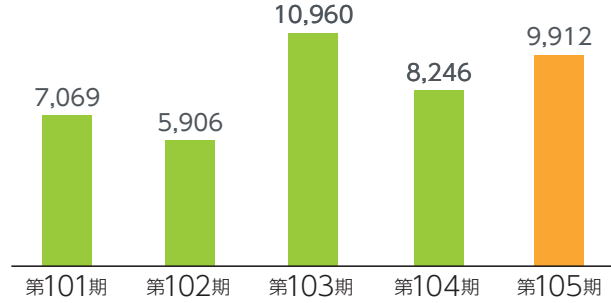
経常利益



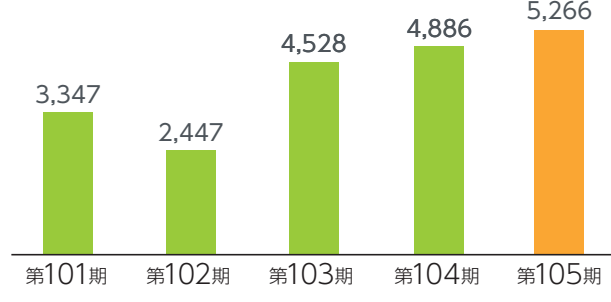
総資産



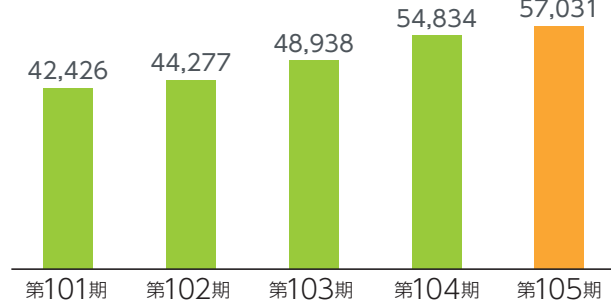
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産



*「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてあり、前連結会計年度についても科目名を統一しております。

■ 連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科目	当期末 平成28年3月31日現在	前期末 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	184,451	170,097
固定資産	61,296	65,261
有形固定資産	44,367	44,990
無形固定資産	7,064	9,177
投資その他の資産	9,864	11,093
資産の部合計	245,747	235,359
負債の部		
流動負債	152,464	138,480
固定負債	36,251	42,044
負債の部合計	188,716	180,525
純資産の部		
株主資本	58,202	53,928
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	29,007	24,896
自己株式	△ 389	△ 552
その他の包括利益累計額	△ 1,752	362
その他有価証券評価差額金	943	1,663
繰延ヘッジ損益	△ 130	85
為替換算調整勘定	△ 1,825	△ 1,509
退職給付に係る調整累計額	△ 739	123
非支配株主持分	580	543
純資産の部合計	57,031	54,834
負債・純資産の部合計	245,747	235,359

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	578,506	566,194
売上原価	528,537	517,389
売上総利益	49,969	48,805
販売費及び一般管理費	40,056	40,558
営業利益	9,912	8,246
営業外収益	919	881
営業外費用	1,152	1,160
経常利益	9,679	7,968
特別利益	169	412
特別損失	767	643
税金等調整前当期純利益	9,081	7,736
法人税、住民税及び事業税	4,027	2,627
法人税等調整額	△ 247	200
法人税等合計	3,780	2,828
当期純利益	5,301	4,908
非支配株主に帰属する 当期純利益	34	22
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,266	4,886

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477	13,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,645	△ 647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,920	△ 7,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 173	170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,737	5,327
現金及び現金同等物の期首残高	14,423	9,095
現金及び現金同等物の期末残高	16,161	14,423

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

*「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」に、「少数株主損益調整前当期純利益」を「当期純利益」に、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する当期純利益」に、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてあり、前連結会計年度についても科目名を統一しております。

グループ経営理念

私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します。

中期経営計画 「イノベーション21」第二次計画

計画期間

平成28年3月期～平成30年3月期

経営基本方針

- 成長が見込める市場、地域での事業拡大
- 顧客価値創造型ビジネスへの進化
- 国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上

戦略方針

- グループ協業と強力な外部パートナーとのアライアンスの結実
- ソリューションビジネスによる新商品・新事業の創出
- グローバル人材の育成・強化

ダイワボウ情報システム株式会社

顧客第一主義・地域密着営業を軸に、成長市場に積極的に取り組み、さらなる事業拡大を目指します。



ダイワボウ情報システム株式会社
取締役社長

野上 義博

当期におけるIT市場は、前年度第1四半期まで続いた旧OS搭載パソコンのサポート終了に伴う更新需要の反動減がみられましたが、企業の業績の回復を背景に、需要は徐々に回復傾向となりました。本年度においては、反動減の影響による低成長は依然続くと思われるものの、買い替え等による一定のIT投資の需要が見込まれます。

このような状況のなかで、当事業においては「顧客第一主義・地域密着」を基本にしつつ、ビジネスパートナーとの協業体制を強化し、IT市場における需要の深耕を図ってまいります。また、継続して、スマートフォン・タブレットを含めたパソコン等端末や高付加価値商品の販売に注力しつつ、通信やクラウド、月額課金ビジネス、文教市場など、成長が見込まれる分野において、拡販体制を強化することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。

今後とも、ローコストオペレーションを徹底して効率化を推進しつつ、持続的な成長と安定的な収益を確保できる体制を確立し、さらなる成長へと邁進するとともに、情報化社会の発展へ貢献してまいります。

大和紡績株式会社

戦略的アライアンスの実践とマーケティングに連動した開発を加速させ、グローバル市場での競争力強化に努めます。



大和紡績株式会社
取締役社長

北 孝一

当期における繊維事業は、メイドイン・ジャパンへの評価の高まりとインバウンド消費の追い風もあり合織・レーヨン部門が伸長する一方、デフレ状態が継続する衣料製品部門でも高付加価値商品への転換が進むなど、総じて好調に推移しました。

本年度は、合織部門では旺盛な衛生材分野の需要に対応するため、外部企業とのアライアンスを進めながら国内生産基盤の増強を図るとともに、インドネシアにある生産拠点を中心にアジア市場における事業拡大に取り組んでまいります。また、レーヨン部門ではグループ協業体制の構築による機能性レーヨンの開発強化と川下戦略の展開により、国内外において事業領域の拡大を図ってまいります。さらに機能資材部門では、インフラ投資が進み資材需要が高まるアセアン地域に対して、国内外の生産・販売拠点の連携による地産地消ビジネスの展開を推進するとともに、生活・環境などの成長分野への販売を強化してまいります。一方、衣料製品部門では、グループ各社が保有する機能性素材の活用により新市場・新商品の創出を進めるとともに、海外生産拠点の再編や大和紡績香港有限公司を基点とした海外販売の強化により安定した収益基盤の確立に取り組んでまいります。

株式会社オーエム製作所

モノづくり力の向上によりオーエムブランドを強化し、持続的な収益力の拡大とグローバル展開の加速に取り組めます。



株式会社オーエム製作所
取締役社長

佐脇 祐二

当期における産業機械事業は、工作機械部門の航空機分野や自動機械部門が堅調に推移しましたが、原油価格下落による米国オイル・ガス業界の低迷、国内では新たな政府補助金を見越した買い控えの動きもあり、全体では減収減益となりました。

本年度においては、工作機械部門の現場力向上として、長岡工場の生産体制を見直し、品質安定とコスト削減、納期短縮を図り、安定した利益の拡大を図ってまいります。また、顧客ニーズの創造と提供として、本年4月に新設したサービス部門を強化し、顧客満足度の向上を図ります。また、グローバル展開の加速に向け、北米市場では昨年度合併で設立した販売会社を軸に戦略的連携を強化し、国内外の展示会等に航空機業界向け新開発機を出展するなど、オーエムブランドを浸透させ、重点市場の航空機業界への販売拡大に努めてまいります。さらに、自動機械部門では、宍道工場のモノづくり力強化により事業基盤を固め、中国医薬品市場への拡販に取り組んでまいります。また、新たな事業の開発をグループ企業や外部パートナーとともに推進してまいります。

さらなる成長の鍵となる ダイワボウグループ 3つの事業の柱

グループ協業体制の強化により、
コーポレートブランド「ダイワボウ」の
市場優位性を確立します。



■ グローバル事業拠点

- 蘇州大和針織服装有限公司
- 大和紡工業(蘇州)有限公司
- ダイワボウノイ 上海事務所
- 欧安睦(上海)商貿有限公司

Daiwabo Hong Kong Co., Limited

台灣鷗愛慕股份有限公司

ダイワボウホールディングス ジャカルタ事務所

P.T.DAIWABO NONWOVEN INDONESIA

P.T.DAIWABO INDUSTRIAL FABRICS INDONESIA

P.T.DAIWABO SHEETEC INDONESIA

P.T.DAYANI GARMENT INDONESIA

P.T.DAIWABO GARMENT INDONESIA

P.T.PRIMATEXCO INDONESIA

ダイワボウノイ ニューヨーク事務所

O-M(U.S.A.), INC.

DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.

ITインフラ流通事業

売上高

4,949億3,900万円



■ 第105期の概況

法人向け市場では、国内IT投資が企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移するなか、地域密着の営業活動に注力した結果、首都圏を中心とした民間企業や文教市場向けの受注が伸長するとともに、モバイルデバイスをはじめ周辺機器、ソフトウェアなどの販売が拡大しました。また、前年割れが続いていた主力のパソコン販売でも徐々に回復がみられたことにより、前年を上回る実績となりました。

一方、個人向け市場では、主力商材のパソコンで、タブレットやスマートフォンの普及もあり買い替えサイクルが長期化しており、新OS登場以降も需要は伸び悩みました。また、周辺機器や家電製品も消費者の購買意欲に改善がみられず、前年を下回る実績となりました。

利益面では、他社との競争激化により厳しい状況で推移しましたが、増収効果もあり、前年を上回る結果となりました。

今後の取り組み

ITインフラ流通事業においては、全国の事業拠点を活用した地域密着営業と、顧客・メーカーとの協業体制強化を継続して推進し、需要の深耕を図り、売上拡大を目指してまいります。また、ディストリビューターとして中長期的な安定収益体制の強化のため、パソコン・タブレット・スマートフォンなどの端末の販売に注力し国内市場のシェアアップを図ってまいります。さらに、教育ICT化が進む文教市場、クラウド・通信分野、サービス&サポート、モバイル端末ビジネスなどの成長分野への取り組みを強化いたします。変化の激しいIT業界において、市場の動きを敏感にとらえ、スピード感をもって柔軟に対応することで、高度化商材の提案や新規需要の開拓を推し進め、収益力の強化に努めてまいります。

トピックス

ダイワボウ情報システム

ITインフラ流通事業 「DISイベントを全国各地で開催」

ダイワボウ情報システム株式会社(DIS)は、全国各地で「DIS ICT EXPO」「DIS Power Day」「DIS Solution Seminar」といったIT関連商品の展示会やセミナーを積極的に開催しております。平成27年7月に岩手県盛岡市で開催した「DISわあるど」では、2,000人以上のお客様にご来場いただきました。また、当期は各展示会において、マイナンバーやモバイル・クラウドといったトレンドを取り入れたセミナーや最新のIT機器のデモンストレーションに注力することで、来場者から好評をいただきました。これらのイベントの開催により、全国各地で新たな需要喚起を図り、業績拡大を目指してまいります。



繊維事業

売上高

660億1,600万円



■ 第105期の概況

合繊部門では、原綿は需要拡大が続く衛生材用途で好調を維持し、不織布製品も除菌関連やコスメ分野での販売が拡大しました。

また、レーヨン部門では、主力の不織布用原綿が旺盛な需要に支えられ売上を伸ばし、開発力の強化に努めた衣料用機能性原綿や対米向け防災素材も収益を拡大しました。

樹脂加工部門では、生活資材向けの帆布関連が売上を伸ばし、機能製品部門でも、フィルター商品群の国内向け販売が堅調に推移するなど、ともに前年並みの収益を確保しました。

さらに、衣料製品部門では、カジュアル製品が企画提案型販売の推進により受注を拡大し、インナー製品は、欧米向け販売やプライベートブランド向け販売が好調に推移しました。また、ブランド製品では、専門店への営業強化により子ども向け・スポーツ向けが受注を伸ばしました。

今後の取り組み

繊維事業におきましては、「事業戦略の革新による成長戦略の加速化」「新たなステージでのグローバル戦略の展開」「グループマネジメント改革による連結経営力の強化」を基本方針に据え、収益力の向上を目標としております。

合繊部門では、衛材や建材の需要増に対応するため、アライアンスの締結や生産設備の増強を図ってまいります。また、レーヨン部門では、川下戦略・海外戦略の展開により、新事業への参入に注力いたします。さらに、機能資材部門では、アセアン地域をターゲットに、地産地消ビジネスの構築や生活・環境など成長分野への販売に取り組んでまいります。

一方、衣料製品部門では、機能性素材の活用や産学連携による独自商品の開発などファイバー戦略を推進するとともに、大和紡績香港有限公司を主軸とした海外販売の強化に努めてまいります。

トピックス

ダイワボウポリテック

繊維事業

『ダイワボウ・ノンウーブン・インドネシアに新ライン増設』

ダイワボウポリテック株式会社のエアスルー不織布製造子会社である、P.T.DAIWABO NONWOVEN INDONESIA (DNI) では、2015年9月7日に製造ライン2号機の竣工式を行いました。

DNIで製造している製品は、おむつや生理用ナプキンの材料となる不織布で、2017年度中にフル生産を目指しています。新ラインの稼働によって生産能力が大幅にアップするとともに、販売を拡充させてまいります。

今後も、安全第一で品質の向上・生産の安定化に取り組むとともに、お客様から一層信頼されるように従業員一同邁進してまいります。



産業機械事業

売上高

127億8,800万円



■ 第105期の概況

工作機械部門では、主力の立旋盤について、航空機分野は政府の投資促進策の効果もあり国内需要は堅調に推移し、米国でも新設した販売会社による市場開拓が進みました。しかしながら、オイル・ガス分野は原油価格の下落に伴い米国を中心に売上が落ち込み、中国市場全般においては景気減速の煽りを受け低迷を余儀なくされました。

一方、自動機械部門では、国内外の展示会に新開発のロボット供給装置を搭載した最新鋭の包装機「スマートカートナー」を出展するなど積極的な販売展開により、設備拡大が続く医薬品分野や生産性向上投資が旺盛な食品・製菓分野を中心に受注が増加しました。

今後の取り組み

産業機械事業においては、工作機械部門では、主力の長岡工場での品質・コスト・納期を改善する生産体制の見直しを進めるとともに、技術・技能伝承の現場教育を集中的に行い、人材育成を強化してまいります。販売面では、9月のシカゴ国際工作機械見本市に開発機の立旋盤VTLex800、11月の日本国際工作機械見本市には新型立旋盤を出展し、日米の航空機分野を中心に受注の拡大を図ります。自動機械部門では、宍道工場の現場力の強化をさらに進め、展示会を中心にオーエムブランドの一層の浸透に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、中国市場でも販売強化を進め、医薬品、食品、製菓分野を中心に販売拡大に努めてまいります。開発面では、グループ企業や外部パートナーとの協業を強め、新規分野の開拓や既存製品の高付加価値化に取り組んでまいります。

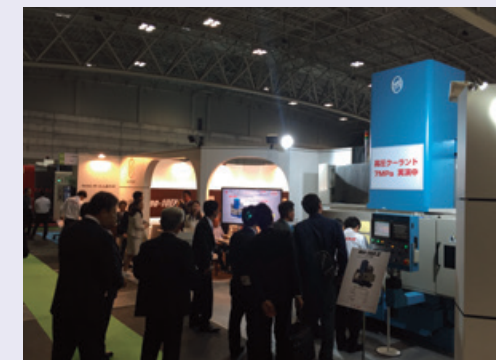
トピックス

オーエム製作所

産業機械事業

『メカトロテックジャパン2015に出展』

株式会社オーエム製作所は、平成27年10月に名古屋市で開催されたメカトロテックジャパン2015に、「環境・省エネ」「高機能・低価格」をコンセプトに開発した新製品Neo-10EXIIを出展しました。初代Neo-10から定評のある剛性面はそのままにコンパクト化し、切削効率を大幅に向上させる高圧クーラント(切削油)に対応した全閉カバーを標準装備しました。会場では、高圧クーラントによる切削加工を実演し、来場された多くのお客様から高い評価をいただきました。今後も国内外の展示会へ積極的に出展し、オーエムブランドの浸透と受注拡大に取り組んでまいります。



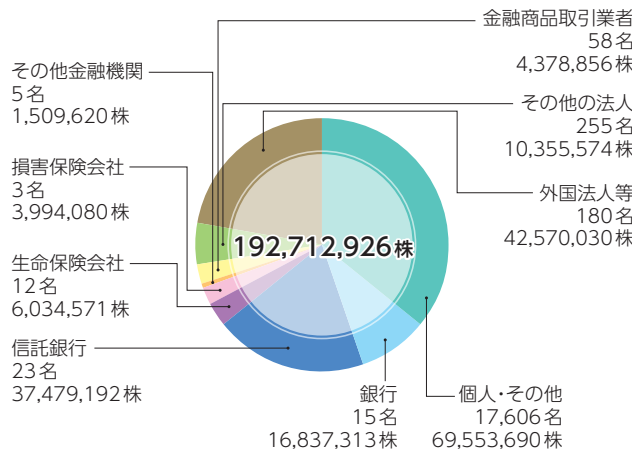
株式の状況

(平成28年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 ——— 400,000,000株
- 発行済株式の総数 ——— 192,712,926株
(注) 上記のうち255,490株を自己株式として保有しております。
- 株主数 ——— 18,157名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,473
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,143
ダイワボウ従業員持株会	6,026
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,915
河合 裕	5,523
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,414
第一生命保険株式会社	4,000
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,172
株式会社山陰合同銀行	3,136

所有者別株式分布



会社概要

(平成28年6月29日現在)

社 名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資 本 金 21,696,744,900円
 創 立 日 昭和16年4月1日
 事 業 拠 点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL.06-6281-2325

東京事務所
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL.03-4332-8221
 ジャカルタ事務所
 Wisma GKBI. 6th Floor
 Jl. Jenderal Sudirman No.28 Jakarta 10210 Indonesia
 TEL.+62-21-57952235

連結従業員数

代表取締役会長	阪 口 政 明
代表取締役社長	野 上 義 博
代表取締役副社長	北 孝 一
取締役専務執行役員	安 永 達 哉
取締役専務執行役員	門 前 英 樹
取締役専務執行役員	佐 脇 祐 二
取締役専務執行役員	山 村 芳 郎
社外取締役	幸 後 和 壽
社外取締役	土 肥 謙 一
常勤監査役	金 屋 悦 二
社外監査役	小 川 仁 司
社外監査役	藤 木 久 司
社外監査役	植 田 益 司
常務執行役員	西 村 幸 浩
常務執行役員	佐 藤 祐 次 郎
常務執行役員	太 田 克 則
常務執行役員	杉 本 靖 朋
執行役員	辰 巳 敏 博
執行役員	常 石 茂 樹
執行役員	中 野 直 樹
執行役員	梅 澤 寛 覚
執行役員	斉 藤 清 一

ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)



→ 製品の流れ - - - - -▶ サービスの流れ ★ 連結子会社 ● 持分法適用会社

(平成28年6月29日現在)

得意先 Customers

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
基準日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。

■ ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

